

2019 年 1 月 29 日第 6 回決済高度化官民推進会議

(一財) 日本消費者協会理事 河野康子

2019 年 1 月 29 日開催の標記会議を都合により欠席するにあたり、予定されている議題に関して以下の通り意見を申し述べます。

1. 「フォローアップ項目の見直し」について

現行の 15 項目を理念・目的を明確にしてわかりやすく再整理いただいたことを消費者として歓迎します。現在行われている各種取り組みが、具体的にどのような課題の解決につながるのか、適切に道筋が示されました。私たち消費者にとって、近い将来の変化とその方向性を知ることは重要であり、同時に今回の整理は社会への広報としても有益です。

2. 「小口決済の利便性向上（国内向け）」「キャッシュレス化の推進」について

一昨年来、政府から「Fintech ビジョン」、「未来投資戦略 2017 - Society 5.0 の実現に向けた改革」、 「キャッシュレス・ビジョン」などが次々と公表され、2025 年キャッシュレス決済比率 4 割の達成目標が示されました。日々の暮らしの中に、クレジットカードに加えて、電子マネーやスマホ決済等が入り込んでくるのと同時に、銀行の店舗・ATM 整理や人員削減、また銀行同士や銀行と IT 企業等の事業連携などの報道を耳にすると、キャッシュレス化を見据えて金融インフラが変化しつつあることを、私たち消費者も感じ始めています。簡易で迅速であるというメリットの裏に余分なコストやセキュリティ面での思いがけないリスクが隠れていないかなど、決済と金融インフラの変化が消費者の暮らしに与える影響を精査し、利用者が安心して利用できるサービスの構築と提供を望みます。特に、これまで国内で安全で安心な金融サービスを提供してきた実績のある銀行業界が率先してその役割を担ってほしいと思います。

3. 決済の高度化など金融を取り巻く環境変化に対して

IT を活かして金融分野に新しいプレーヤーが進出するなど、生活のあらゆる場面にデジタルが浸透し始めています。同時に、デジタルプラットフォームによる情報の蓄積、分析が飛躍的に向上し、情報の利活用によって新たなビジネス創出が期待できる変革期を迎えています。こうした技術の飛躍的な進歩の結果、多種多様なサービスが乱立し、利用者が混乱する事態は好ましくありません。社会の基盤である金融サービスを利用するすべての世代に対しての情報リテラシー、金融リテラシーの向上を図るとともに、デジタル難民となり易い高齢世代に対する金融アクセスをどう保障するか、この官民推進会議を中心に関係者の皆様の連携と協働で有効な手立てを検討していただきたいと思います。

以上